



2012年11月9日

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト第1期活動
～活動報告書～

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト
共同委員長 長谷川 閑 史
((公社)経済同友会 代表幹事)
箕 浦 輝 幸
(中部経済同友会 代表幹事)

・活動概要

(1) 活動方針

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトは東日本大震災からの復興支援活動の実施に際し、被災地復興の基盤となる「人づくり」と「産業活性化」に貢献することを基本方針としている。

第1期活動では、第1回運営委員会(2011年7月26日開催)および第2回運営委員会(同年8月30日、31日書面開催)において、特に大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県での支援活動に均等に配分するとともに、各県の復旧・復興状況を踏まえ、参加企業・個人から預かった寄附を被災した職業高校への実習機材提供、国立大学による復興支援事業への資金援助、各県が運営する震災遺児・孤児の支援基金への資金提供を実施する旨を決議した。

(2) 寄附募集

第1期活動では、当プロジェクトに対する寄附について東京国税局による寄附税制適用の確認を得た(2011年10月7日付)ことから、2011年10月11日より寄附金の受付を開始した。以降、2012年1月31日の期間満了までに、167の企業・法人ならびに15名の個人より寄附金を受領した(「 . 収支報告書」を参照のこと)。

(3) 支援活動

第1期活動では、参加企業・法人より受領した寄附金を第1回および第2回運営委員会での決議に基づき、岩手県・宮城県・福島県の3県にほぼ均等に配分し、以下の支援に充当した(「 . 収支報告書」を参照のこと)。なお、被災した職業高校への実習機材の贈呈については、各県教育委員会と寄附募集前に協議を重ね、各校における優先度に基づいて支援内容を決定している。

1) 岩手県

被災した職業高校への実習機材提供

岩手県内では、高田高校、大船渡東高校、釜石商工高校、宮古工業高校、久慈工業高校、種市高校に添付実習機材を提供した。2011年11月16日に大船渡東高校へ調理実習用食器を寄贈して以降、各校に順次、実習機材の納入を行い、2012年6月28日の高田高校への水上バイクの寄贈をもって第1期活動による岩手県内の職業高校への実習機材提供を完了した（添付「機材一覧」を参照のこと）。

国立大学法人岩手大学

国立大学法人岩手大学が実施する震災復興プロジェクト「三陸地域復興センター」に対して、2月15日付にて2,000万円を入金した。

いわての学び希望基金

岩手県が運営する震災遺児・孤児の生活支援基金「いわての学び希望基金」に対して、2月15日付にて3,156万2,567円を入金した。

2) 宮城県

被災した職業高校への実習機材提供

宮城県内では、宮城県農業高校、宮城県水産高校、気仙沼向洋高校に添付実習機材を提供した。2011年11月30日に気仙沼向洋高校へ調理室用機材を寄贈して以降、各校に順次、実習機材の納入を行い、2011年12月7日の宮城県水産高校への中型バスの寄贈をもって第1期活動による宮城県内の職業高校への実習機材提供を完了した（添付「機材一覧」を参照のこと）。

国立大学法人東北大学

国立大学法人東北大学災害復興新生研究機構による「災害科学関係人材育成事業」に対して、災害科学関係の若手研究者の海外派遣、海外研究者の受入れなどを行うための資金として2月15日付にて1,400万円を入金した。

東日本大震災みやぎこども育英募金

宮城県が運営する震災遺児・孤児の生活支援基金「東日本大震災みやぎこども育英募金」に対して、2月15日付にて2,556万2,568円を入金した。

3) 福島県

被災した職業高校への実習機材提供

福島県内では、磐城農業高校、いわき海星高校に添付実習機材を提供した。2011年11月21日に磐城農業高校へ農業実習用のトラクターなどを寄贈して以降、順次、実習機材の納入を行い、2012年3月末日のいわき海星高校への端艇9mカッターの寄贈をもって第1期活動による福島県内の職業高校への実習機材提供を完了した（添付「機材一覧」を参照のこと）。

・収支報告書（添付収支内訳参照）

（１）収入の部

第１期活動では、2011年10月11日の受付開始以降、期間満了となる2012年1月31日までの間に、個人15名より146万円、167の企業・法人より3億4,004万8,114円の寄附金を受領した。また、その間に発生した受取利息収入833円についても寄附金に支援に充当することとした。以上により、第１期活動における収入は総額3億4,150万8,947円となった。

（２）支出の部

第１期活動では、総額2億5,038万3,812円の実習機材を被災した職業高校に提供した。内訳は、岩手県6,279万8,425円（高田高校2,482万0,835円、大船渡東高校85万8,508円、釜石商工高校1,997万6,859円、宮古工業高校1,002万0,294円、久慈工業高校57万9,600円、種市高校654万2,029円）、宮城県6,535万3,155円（宮城県農業高校1,745万7,715円、宮城県水産高校1,257万2,545円、気仙沼向洋高校3,532万2,895円）、福島県1億2,223万2,232円（磐城農業高校5,503万9,889円、いわき海星高校6,719万2,343円）となった。なお、各実習機材の購入に際しては、丸紅プロテックス株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、宮城日野自動車株式会社、多治見陶磁器卸商業協同組合に発注し、据付調整・搬入まで実施した。

国立大学による復興支援事業への資金援助については、国立大学法人岩手大学三陸地域復興センターに2,000万円、国立大学法人東北大学災害復興新生研究機構に1,400万円の支援を実施した。

各県が運営する震災遺児・孤児の支援基金への資金提供として、岩手県運営の「いわての学び希望基金」に3,156万2,567円を、宮城県運営の「東日本大震災みやぎこども育英募金」に2,556万2,568円を入金した。なお、福島県については、第１期活動における支援先を協議した第１回運営委員会（2011年7月26日開催）時点で県運営の基金が設置されていなかったため、第１期活動では支援を実施していない。

以上により、第１期活動における支出は総額3億4,150万8,947円となり、収入全額を支援活動に充当し、差引収支額は0円となった。

以上